



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ホシデン株式会社
コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

(氏名) 古橋 健士
(氏名) 本保 信二

TEL 072-993-1010

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	93,866	△18.7	538	—	1,665	—	1,748	—
28年3月期第3四半期	115,504	4.0	△1,370	—	△1,616	—	△6,334	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,732百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △6,610百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	28.45	—
28年3月期第3四半期	△102.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	125,462	77,402	61.7
28年3月期	106,716	76,162	71.4

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 77,402百万円 28年3月期 76,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	152,000	8.6	2,200	—	2,200	—	2,000	—	32.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	69,710,084 株	28年3月期	69,710,084 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,249,786 株	28年3月期	8,249,159 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	61,460,542 株	28年3月期3Q	61,663,241 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 予想数値の修正に関する事項は、本日(平成29年2月3日)公表の「営業外収益(為替差益)の計上、通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
(2) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提条件に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	10
セグメント別販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月～平成28年12月)の世界経済は、米国では個人消費を中心に景気は緩やかに拡大を続けております。新政権につきましても、不透明な部分が多いものの、財政出動や減税などの期待感も大きなものとなっています。欧州においては、景気の回復基調は継続しているものの、イギリスのEU離脱問題など先行きの不透明感があり、今年の各国の選挙結果によっては、経済に大きな影響を与える可能性もあります。中国では、景気の減速が継続していましたが、ここ最近では一服感があります。日本経済につきましても、上期までは円高の影響もあり、景気回復の停滞感がありましたが、最近の円安傾向もあり、緩やかに回復しております。当社グループの属する電子部品業界におきましても、スマートフォン市場は成長が鈍化しているものの、自動車関連向けについては、ADAS(先進運転支援システム)を始め、電子化が進んでおり、拡大が続いています。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けは伸びたものの、移動体通信関連向けは微増、アミューズメント関連向けは減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、938億66百万円(前年同期比18.7%減)、営業利益は、5億38百万円(前年同期は13億70百万円の営業損失)、経常利益は、為替変動に伴う為替差益(10億53百万円)の発生があり、16億65百万円(前年同期は16億16百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億48百万円(前年同期は63億34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向けが減少したことにより、718億52百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向けが増加したものの、移動体通信向けが減少したことにより、124億5百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、70億5百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

複合部品その他につきましては、情報事務機器関連向けが減少したことにより、26億3百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金、売上債権、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末比187億46百万円増の1,254億62百万円となりました。又、負債につきましては、仕入債務の増加等により前連結会計年度末比175億6百万円増の480億60百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比12億40百万円増の774億2百万円となり、自己資本比率は61.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比33億59百万円減の506億55百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、10億29百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億56百万円、売上債権の増加70億75百万円、たな卸資産の増加132億86百万円、仕入債務の増加183億82百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は、27億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得33億57百万円によるものであります。

財務活動による資金の減少は、11億10百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少6億18百万円、配当金の支払額4億91百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正に関しましては、本日公表いたしました「営業外収益(為替差益)の計上、通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回の業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル113円を前提としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提条件に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益5億38百万円、経常利益16億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益17億48百万円となりましたが、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施することにより、当第3四半期連結累計期間においては営業損益が黒字化しております。また当第3四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の期末残高についても506億55百万円であり、当面の十分な手元資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

①受注・売上の拡大

新規市場への拡販、特に自動車市場はエレクトロニクス化が進み、成長が期待される分野であり、当分野への主力製品であるタッチパネル、マイクロホン、コネクタ、スイッチユニットについて競争力を強化し、また新製品の開発スピードを速めることで、既存顧客に対する取扱い製品の拡大と新規顧客への拡販を図り、受注・売上の拡大を目指します。

②生産性の向上・原価低減

機械化、省人化、省力化による生産性の向上、加えて工程改善、内製化、最適な生産地の選別への取り組みを一段と強化することにより、引き続き原価低減に取り組んでまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,629	44,766
受取手形及び売掛金	17,318	23,175
有価証券	22,701	6,200
商品及び製品	5,813	10,361
仕掛品	3,078	6,058
原材料及び貯蔵品	5,860	11,864
その他	4,904	5,165
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	91,280	107,562
固定資産		
有形固定資産	10,457	12,036
無形固定資産	230	248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,483	4,550
その他	1,605	1,471
貸倒引当金	△341	△406
投資その他の資産合計	4,748	5,615
固定資産合計	15,435	17,900
資産合計	106,716	125,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,741	29,602
短期借入金	6,865	5,618
未払法人税等	687	530
その他	3,599	4,636
流動負債合計	22,893	40,388
固定負債		
退職給付に係る負債	5,402	5,167
その他	2,257	2,503
固定負債合計	7,660	7,671
負債合計	30,553	48,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	51,336	52,593
自己株式	△7,599	△7,599
株主資本合計	76,994	78,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,843
為替換算調整勘定	△2,016	△2,657
退職給付に係る調整累計額	△56	△35
その他の包括利益累計額合計	△832	△848
純資産合計	76,162	77,402
負債純資産合計	106,716	125,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	115,504	93,866
売上原価	108,635	85,713
売上総利益	6,868	8,153
販売費及び一般管理費	8,239	7,614
営業利益又は営業損失(△)	△1,370	538
営業外収益		
受取利息	39	39
受取配当金	59	64
為替差益	—	1,053
その他	104	65
営業外収益合計	203	1,222
営業外費用		
支払利息	105	89
為替差損	322	—
その他	21	5
営業外費用合計	449	95
経常利益又は経常損失(△)	△1,616	1,665
特別利益		
固定資産売却益	3	594
その他	—	6
特別利益合計	3	600
特別損失		
固定資産除売却損	4	22
投資有価証券評価損	212	85
減損損失	2,793	—
その他	2	0
特別損失合計	3,012	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,625	2,156
法人税、住民税及び事業税	563	349
法人税等還付税額	△572	—
法人税等調整額	1,718	58
法人税等合計	1,708	407
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,334	1,748
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,334	1,748

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,334	1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	602
為替換算調整勘定	△222	△640
退職給付に係る調整額	13	21
その他の包括利益合計	△276	△16
四半期包括利益	△6,610	1,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,610	1,732
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,625	2,156
減価償却費	2,001	1,246
減損損失	2,793	—
売上債権の増減額(△は増加)	△216	△7,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,903	△13,286
営業未収入金の増減額(△は増加)	136	△416
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,340	18,382
その他	△1,187	841
小計	464	1,848
利息及び配当金の受取額	99	104
利息の支払額	△101	△84
法人税等の支払額	△1,834	△1,065
法人税等の還付額	610	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	49	14
有形固定資産の取得による支出	△1,604	△3,357
その他	144	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△2,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	775	△618
自己株式の取得による支出	△1,600	△0
配当金の支払額	△623	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△1,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△438	△493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,058	△3,359
現金及び現金同等物の期首残高	55,744	54,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,686	50,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間	
	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	
セグメントの名称	金額(百万円)	構成比
機構部品	71,852	76.5%
音響部品	12,405	13.2%
表示部品	7,005	7.5%
複合部品その他	2,603	2.8%
合計	93,866	100.0%